

論文審査の要旨

| | | | |
|--|----------------|---------|-------------------|
| 博士の専攻分野の名称 | 博 士 （ 心理学 ） | 氏名 | NGUYEN THANH TOAN |
| 学位授与の要件 | 学位規則第4条第①・2項該当 | | |
| 論 文 題 目 | | | |
| Vietnamese Anti-gay Attitudes, Correlates and Interventions | | | |
| 論文審査担当者 | | | |
| 主 査 | 教 授 | 森 永 康 子 | |
| 審査委員 | 教 授 | 湯 澤 正 通 | |
| 審査委員 | 教 授 | 杉 村 和 美 | |
| 〔論文審査の要旨〕 | | | |
| <p>ベトナムでは政府による反同性愛プロパガンダの影響もあり、同性愛者に対する偏見が強く残っている。さらに、ベトナムにおける同性愛に関する研究は、主として HIV や AIDS に関するものであり、同性愛者に対する態度を扱った心理学的研究はほとんどない。こうした中で、本論文は、男性同性愛に焦点を絞り、同性愛者に対するベトナム人の態度を測定する尺度を作成した上で、その態度に関わる心理学的要因を検討し、さらに、その結果をもとに、ネガティブな態度（偏見）の低減を目的とした介入実験を行った一連の研究をまとめたものである。</p> <p>論文は4章から構成されている。第1章では、上述のようなベトナムの同性愛者を取り巻く状況が紹介され、欧米で行われてきた同性愛者に対する偏見への介入研究の展望とともに、同性愛者をテーマに検討する必要性が述べられている。</p> <p>第2章では、男性同性愛者に対する態度を測定する尺度作成の手順と作成された尺度内容が紹介されている。欧米では同性愛に対する態度尺度はたくさん作られているが、文化的背景や価値観が異なるため、そのままベトナムで使うことには問題がある。そこで、予備的検討として、儒教という点で類似している日本で作成された同性愛に対する態度尺度の利用が試みられたが、妥当性という点で問題があった。そのため、ゼロからの尺度作成が行われた。これは、ベトナムの人々が同性愛者に対してどのような態度を持っているのかを自由記述で集め、集められた文章を手作業で分類するという手順で実施されたものである。その結果、ベトナムにおける同性愛への態度はネガティブなものが多いだけでなく、特に、家族に結びついた道徳的な批判が見られることが示された。この自由記述をもとに態度を測定する項目が作成され、それらを含む質問紙調査がベトナムの大学生に対して実</p> | | | |

施された。そして、妥当性と信頼性が検討されたのち、4 下位尺度からなる Vietnamese Attitudes toward Gay Scale (VATG) が作成された（下位尺度は Social Distance, Positive Attitudes, Moral Condemnation, Effeminacy）。続いて、この VATG と関連する心理学的変数の検討が行われ、性別役割態度が平等主義的なほど、また、同性愛者の友人の数や同性愛についての正しい知識が多いほど、同性愛者に対する態度がネガティブでないという結果が得られた。

第3章ではこの結果をもとに、偏見低減のための介入研究が実施された。介入はビデオ映像によるもので、セクシュアリティについての知識を高めるビデオ、同性愛者に対する共感を高めるような映画、また、統制条件として日本の観光ビデオが用いられた。ベトナムの大学生を対象に、ビデオを視聴させる1週間前、ビデオ視聴直後、45日後の3時点で VATG を用いて同性愛者に対する態度が測定された。その結果、知識のビデオを見た学生たちの VATG 得点に変化し、知識を高めることで同性愛者に対する偏見が低減したこと、さらに、その効果が45日後も続いていることが示された。これに対して共感を高めるビデオの効果は見られなかった。以上のことから、知識を高めることで同性愛者に対する偏見が低減し、さらに、その効果が長期にわたり続くことが確かめられた。

第4章では、以上のような研究結果についての考察がされ、ベトナムにおける同性愛者に対する態度の特徴とともに、研究の限界点と今後の研究の方向が示唆されている。

当該論文は次の3点において高く評価できる。

- 1) ベトナムで同性愛者に対する態度を検討した、おそらく初めての研究であること。
- 2) ベトナムで新たに同性愛者に対する態度尺度を作成したこと。これは今後ベトナムでの同性愛研究が行われる際に貴重な尺度となることが期待される。
- 3) ベトナムにおける同性愛者への偏見を低減するための有効な介入方法を見出し、今後、偏見低減のためのプログラム作成を可能にしたこと。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（心理学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

平成 29年 2月 14日